

## Japan's Economic Outlook 2013 年 11 月

### 今月のトピック「女性が消費を牽引？」

2013/11/18

### 景気動向のポイント

- 【景況感】 ..... 実質 GDP はプラスを維持するも減速
- 【生産・企業活動】 ..... 生産はやや改善、輸出は悪化
- 【消費・所得】 ..... 消費はほぼ横ばい、失業率はやや改善
- 【物 価】 ..... エネルギー、公共サービス関連が上昇

- 足元の景気は、7-9 月期の GDP が前期比年率+1.9%となり、4 四半期連続でプラスとなったが、個人消費の落ち込みなどから、前期に比べて成長率は減速した。マインドは悪化傾向。
- 企業部門では、7-9 月期の生産はやや改善し、設備投資についても2 四半期連続でプラスとなった。
- 輸出は中国向けを中心にアジア向けが不調で、7-9 月期では前期比でマイナスとなった。
- 先行きについては、米国金融政策の出口戦略や減速傾向の新興国経済などの海外要因によって日本経済が大きく影響を受ける可能性がある点には引き続き注意が必要。

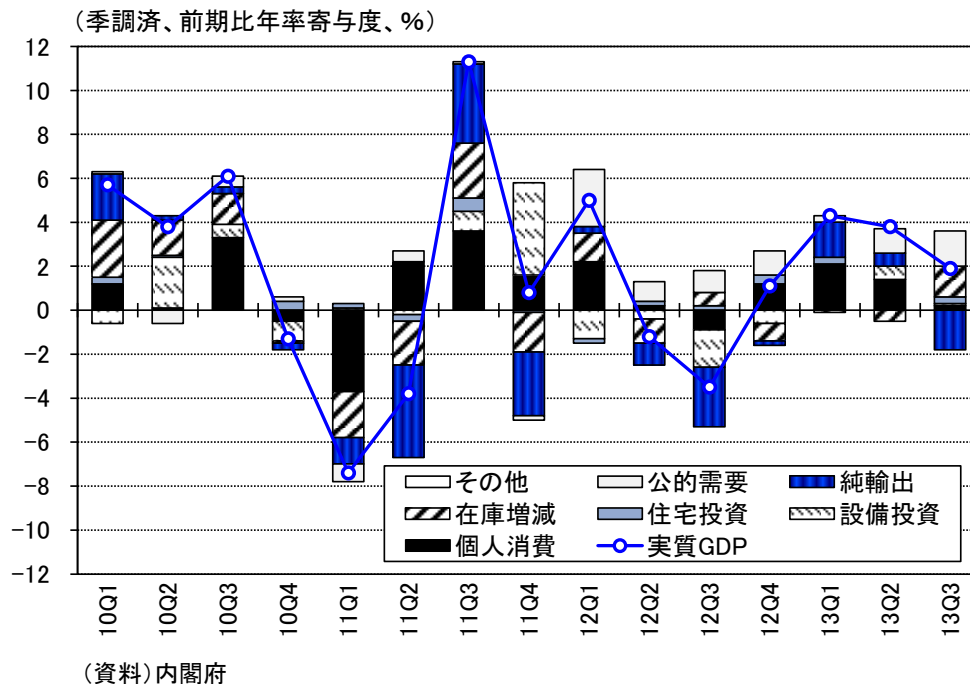
### 主要経済指標

		四 半 期			月 次			
		13Q1	13Q2	13Q3	13/7	13/8	13/9	13/10
GDP・ 景況感	実質GDP(前期比年率)	4.3%	3.8%	1.9%				
	景気動向指数(2010=100)	104	106.5	107.8	107.7	107.6	108.2	
	景気ウォッチャー調査(50以上で良化)	53.3	55.1	52.1	52.3	51.2	52.8	51.8
生産・ 企業活動	鉱工業生産指数(前期比/前月比)	0.6%	1.5%	1.8%	3.4%	▲0.9%	1.5%	
	実質輸出(前期比/前月比)	1.5%	3.5%	▲1.1%	▲4.9%	6.4%	▲4.4%	
	資本財総供給(前期比/前月比)	6.3%	▲4.3%	1.8%	5.8%	▲1.1%		
	機械受注(前期比/前月比)	▲0.0%	6.8%	4.3%	▲0.0%	5.4%	▲2.1%	
消費・所得	消費総合指数(前期比/前月比)	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	
	現金給与総額(前年比)	▲0.6%	0.2%	0.0%	▲0.1%	▲0.9%	0.1%	
	完全失業率	4.2%	4.0%	4.0%	3.8%	4.1%	4.0%	
	有効求人倍率	0.85倍	0.90倍	0.95倍	0.94倍	0.95倍	0.95倍	
物 価	消費者物価指数(前年比)	▲0.6%	▲0.3%	0.0%	0.7%	0.9%	1.0%	
	企業物価指数(前年比)	▲0.3%	0.6%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.5%

## 1. 今月のトピック「女性が消費を牽引？」

2012年の第4四半期以降、日本はプラス成長を続けているが、足元のプラス成長を牽引しているのは個人消費である。(図表1)その背景には、株高や円安を主因に、多くの企業で業績が回復し、ボーナスを中心に実質雇用者所得が改善していることや、消費者マインドが良化したことなどが挙げられる。

図表1 実質GDP成長率



女性の社会進出が遅れており、それが故に女性の積極活用の重要性が声高に主張される日本では、男性が主たる家計の担い手になっていると考えられる。実際に、2012年度の労働力調査によると、男性の正規雇用者は女性の倍以上となっており、逆に女性の非正規雇用者は男性の倍以上となっている。また、2011年分の民間給与実態統計調査によると、男性の平均給与は女性の約1.8倍、平均賞与は2倍以上となっている。したがって、所得の増加は主に男性の収入増加によってもたらされていると考えられる。

図表2 正規雇用・非正規雇用 男女比較

		2012年度	割合(注)
男性	正規雇用者	2,300万人	36.7%
	非正規雇用者	566万人	9.0%
女性	正規雇用者	1,041万人	16.6%
	非正規雇用者	1,247万人	19.9%
(参考)就業者全体		6,262万人	

(注)就業者全体に対する割合

(資料)総務省

図表3 平均給与 男女比較

	平均給料	平均賞与	合計
男性	428万円	76万円	504万円
女性	233万円	35万円	268万円

(資料)国税庁

では、男性の所得増加は男性の消費増加につながっているのだろうか。実際の家計において、どのようなものに支出を増加させているかを見てみたい。総務省「家計調査」で、1～9月期において前年同期比で大幅に支出を増加させている項目をみると、外食、洋服、旅行費、映画等入場料、腕時計、タクシー代、耐久財などで増加しており、食料などの生活必需品への支出よりも、娯楽品やサービス品などへの支出が増加していることがわかる。

図表 4 家計調査 支出増加品目

品目	2013年1～9月 (前年比)	2012年1～12月 (前年比)
洋服	6.0%	1.3%
タクシー代	11.1%	-1.6%
外国パック旅行費	15.3%	-0.6%
スポーツ月謝	5.5%	-1.0%
映画・演劇等入場料	14.4%	13.6%
腕時計	52.3%	7.5%
(参考)食料	1.4%	0.8%

(資料)総務省

さらに、男女の消費区別ができる項目を抜き出して検証してみたのが図表5であるが、消費が大きく伸びているのは女性向けの奢侈品であり、男性向けの項目は相対的には伸びが小さい。家計の主な担い手は男性であるのに対して、消費を主導しているのは女性（そして自分用）であるという姿が浮かび上がる。マクロの傾向を語れる統計ではないが、日本の平均的な家庭における力関係が想起され、興味深い結果である。

図表 5 家計調査 支出増加品目(男女比較)

品目	2013年1～9月 (前年比)	2012年1～12月 (前年比)
婦人用コート	21.7%	0.9%
婦人用セーター	11.5%	1.5%
婦人靴	11.9%	3.1%
理美容用品	5.2%	1.1%
理美容用電気器具	6.4%	-8.1%
化粧クリーム	10.1%	8.2%
乳液	9.9%	7.0%
ファンデーション	7.7%	-1.3%
男子用洋服	5.8%	6.5%
背広服	5.4%	4.6%
男子用シャツ・セーター類	5.4%	-1.1%
男子用セーター	12.5%	8.8%

(資料)総務省

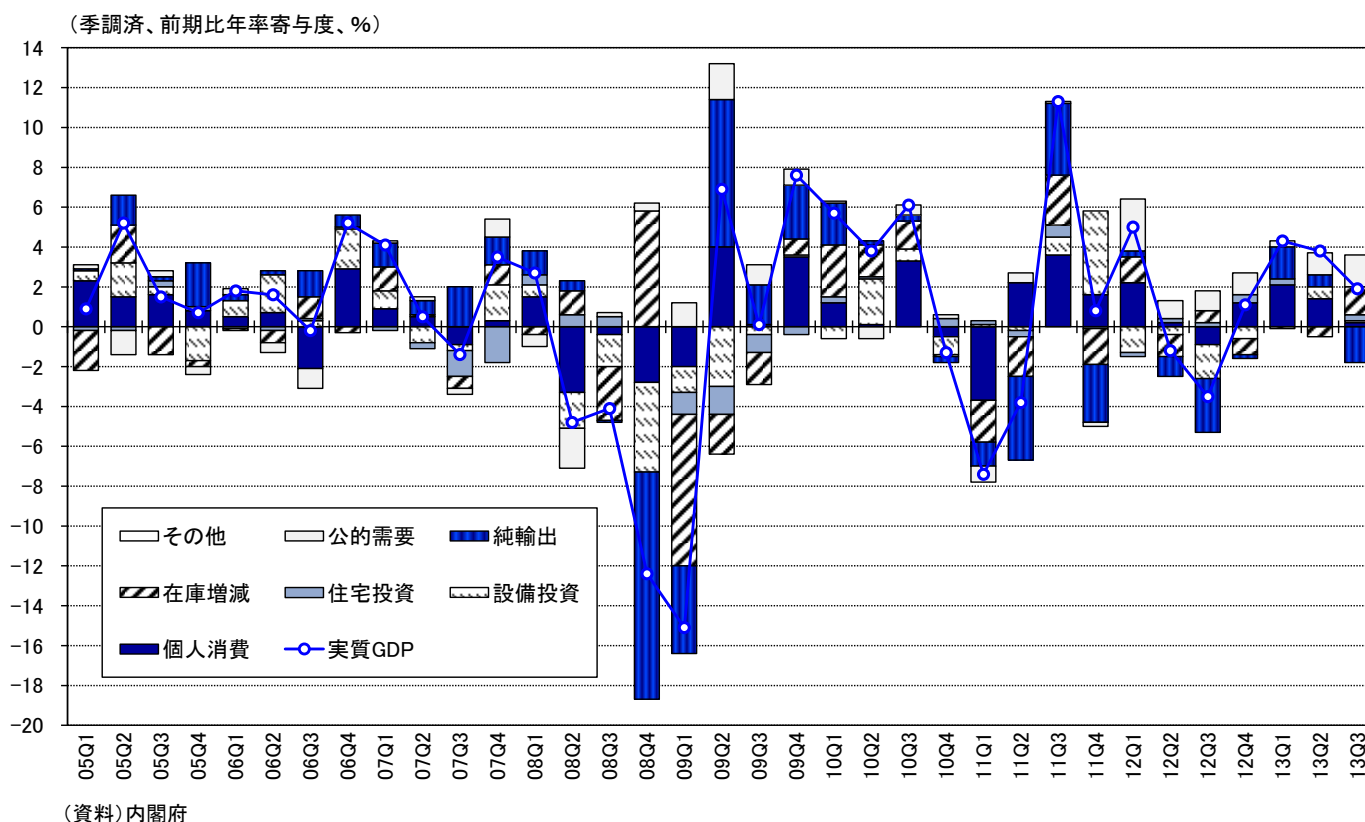
ともあれ、上記の項目は生活必需品ではなく、家計の所得環境が悪化すればすぐに減速してしまうようなものだ。足もとは円安・株高が一服しており、消費者マインドもやや悪化している。実際に 7-9 月期の個人消費は伸び悩んだ。来春には消費増税も控えており、個人消費の失速が懸念される。

## 2. 主要指標の動き

### (1) GDP・景況感

#### ①実質GDP

- 11月14日に発表された7-9月期の実質GDP成長率1次速報値は前期比年率+1.9%となり、4四半期連続でプラスとなったが、4-6月期(同+3.8%)より伸び率は縮小した
- 円安、株高が一服したこともあり、個人消費が同+0.4%(前期同+2.3%)と伸び悩んだ一方、2012年度補正予算による公共事業の執行に伴い公共投資が同+28.7%(前期同+20.6%)増加し、増税前の住宅の駆込需要により住宅投資も同+11.3%(前期同+1.6%)と増加した。設備投資は同+0.7%と3四半期連続で増加。在庫投資の寄与度は+1.4%(前期▲0.5%)となった。外需では、輸出が同▲2.4%と減少し、控除項目である輸入は同+9.2%となった結果、純輸出の寄与度は▲1.8%(前期+0.6%)と大幅なマイナス寄与となった。

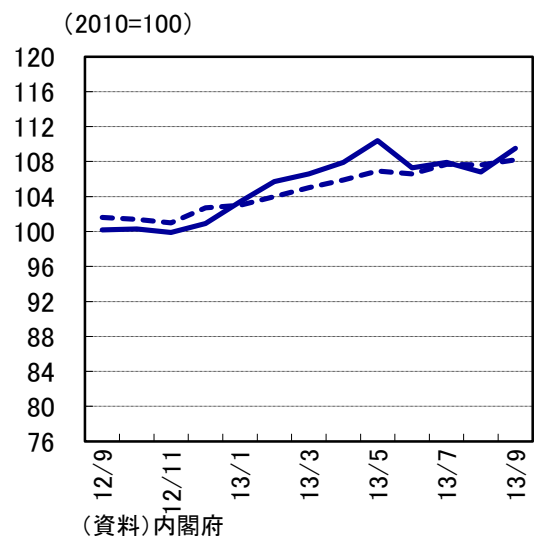
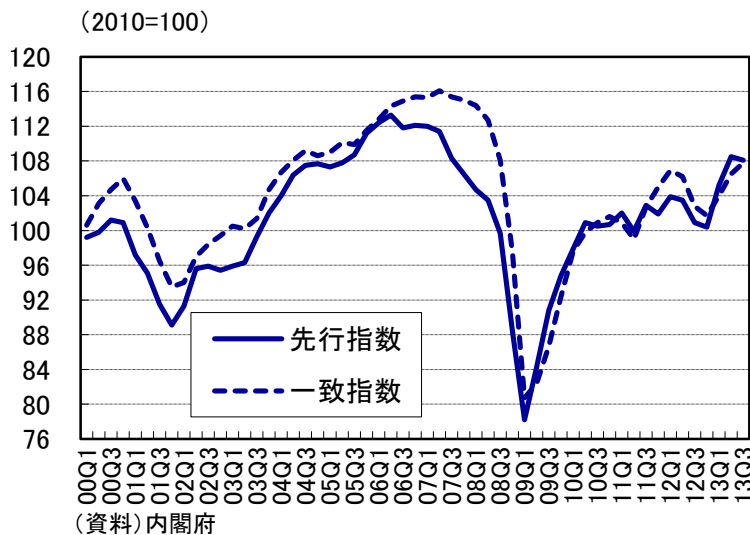


ソース	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月	13年 10-12月	14年 1-3月	14年 4-6月	2012年	2013年	2014年
市場コンセンサス (2013/11)	+4.1	+3.8	+1.9	+3.6	+4.6	▲4.8	+2.0	+1.8	+1.7
IMF (2013/10)				—	—	—		+2.0	+1.2

※四半期は前期比年率、暦年は前年比。共通部分は実績。市場コンセンサスはESPフォーキャスト調査の平均値。

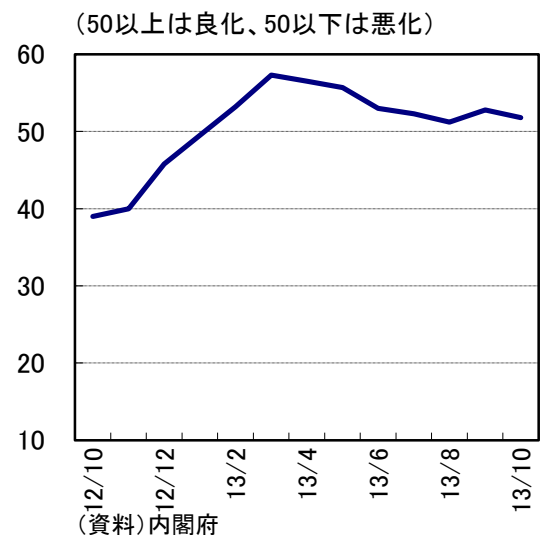
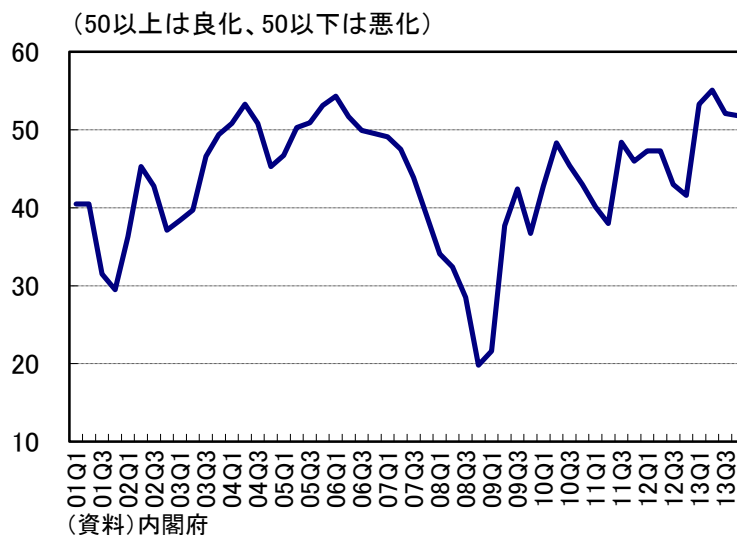
## ②景気動向指数(CI)

- 9月の景気動向指数は、一致指数が108.2（8月107.6）と、2か月ぶりに上昇した。内訳をみると、耐久消費財出荷指数、鉱工業生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）などの項目でプラス寄与となった。先行指数は109.5（8月106.8）と、2か月ぶりに上昇した。



## ③景気ウォッチャー調査(DI)

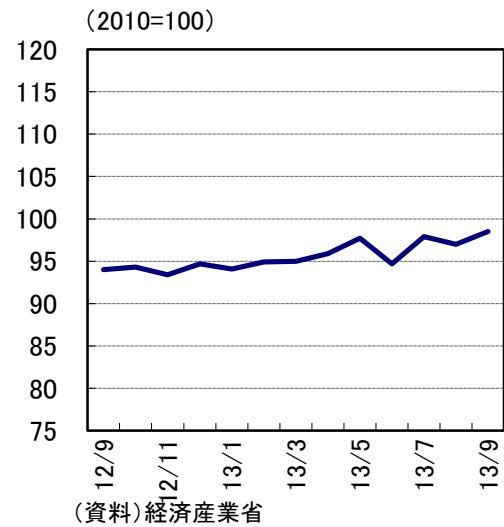
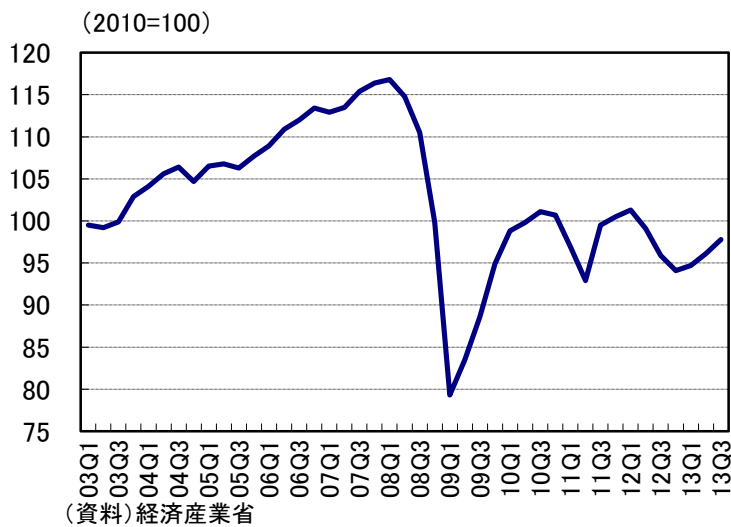
- 10月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは51.8（9月52.8）となった。指数を構成する家計動向関連、企業動向関連で低下し、雇用関連では上昇した。家計動向関連DIは、台風の影響もあり百貨店を中心に売上が伸び悩んだことに加え、消費税引上げ前の駆け込み需要の鈍化もあって住宅関連に一服感がみられたことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業で受注の増勢に鈍化がみられたことから低下。雇用関連DIは、年末年始向けの求人が堅調なことから上昇した。



## (2)生産・企業活動

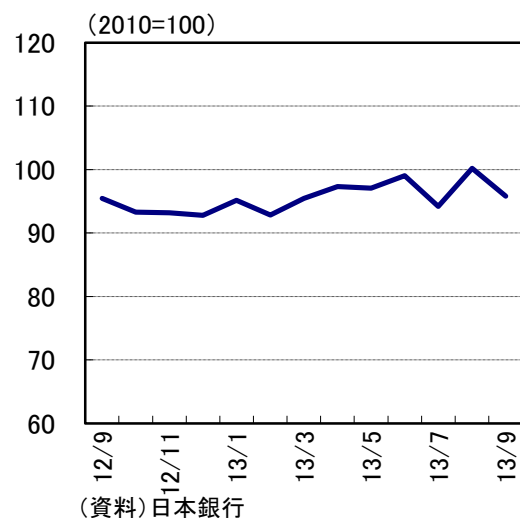
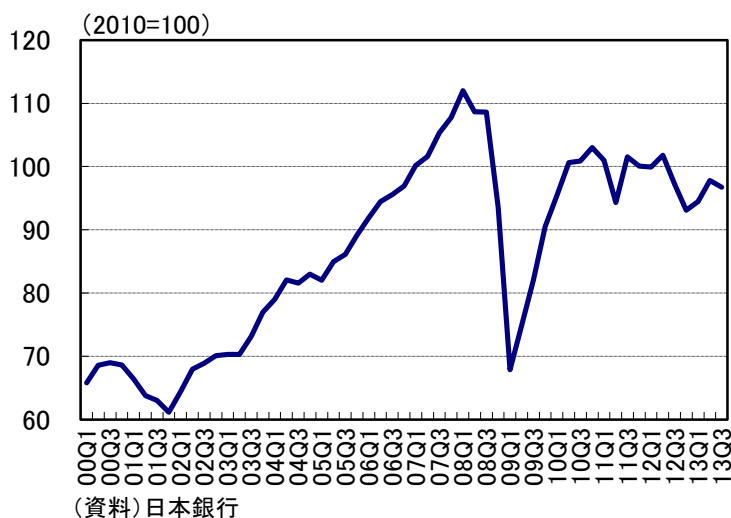
### ①鉱工業生産指数

- 9月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%（8月同▲0.9%）と、2か月ぶりに上昇した。全体を押し上げた業種は、輸送機械工業（同+3.9%）、電子部品・デバイス工業（同+4.7%）等であった。先行きの生産予測調査では、10月が前月比+4.7%の上昇、11月が同▲1.2%の低下と予測されている。



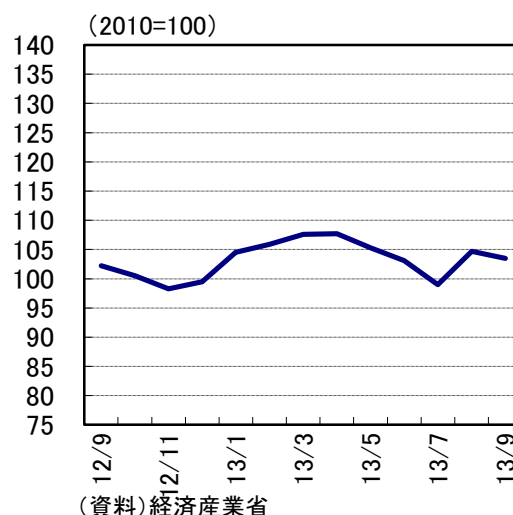
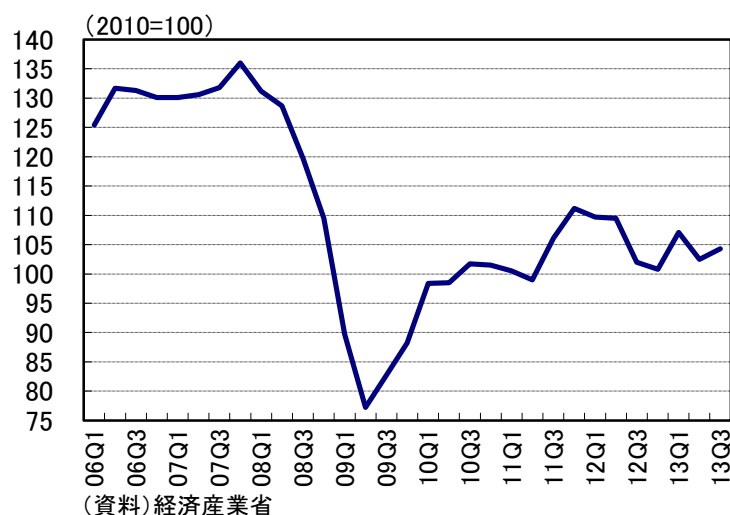
### ②実質輸出

- 9月の実質輸出は前月比▲4.4%（8月同+6.4%）と、2か月ぶりに低下した。中国向けを中心にアジア向けが不調であった。



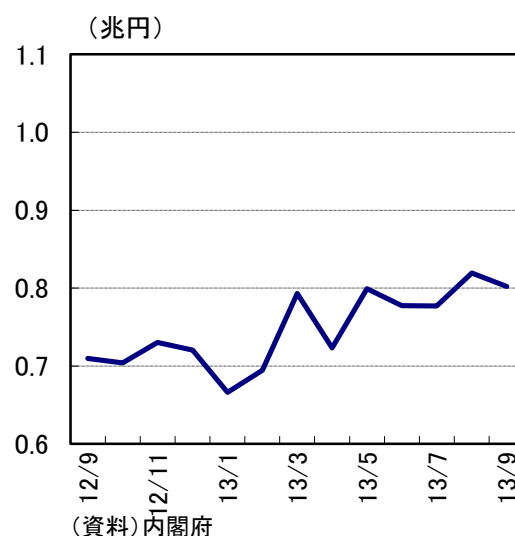
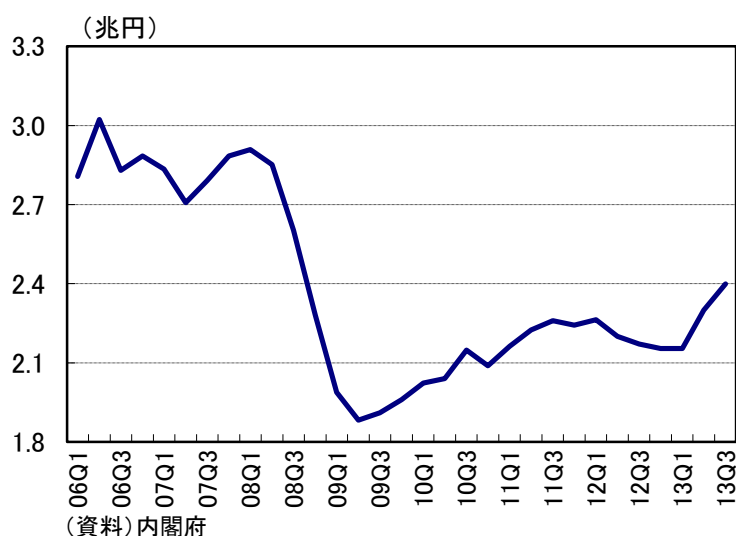
### ③資本財総供給(設備投資の一致指標)

- 9月の資本財総供給は、前月比+1.2%(8月▲1.1%)、資本財総供給(除く輸送機械)は同▲0.8%(8月同▲4.6%)となった。底堅い動きとなっているが、先行指標である機械受注が上向いてきているため、今後は持ち直していくことが期待されている。



### ④機械受注(設備投資の先行指標)

- 9月の機械受注(民需<除く船舶・電力>)は、前月比▲2.1%(8月+5.4%)となり、2か月ぶりに低下した。製造業で減少した業種をみると、石油製品・石炭製品(同▲49.5%)、造船業(同▲33.8%)、自動車・同付属品(同▲7.6%)などで、非製造業では不動産業(同▲37.8%)、金融業・保険業(同▲27.8%)、建設業(同▲26.7%)などの業種で減少となった。7-9月期の四半期ベースでは、前期比+4.3%となった。

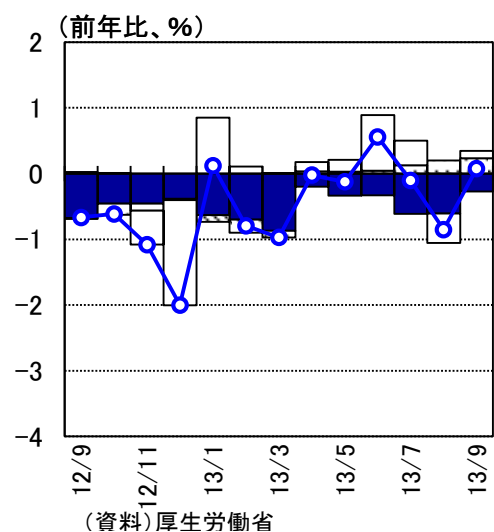
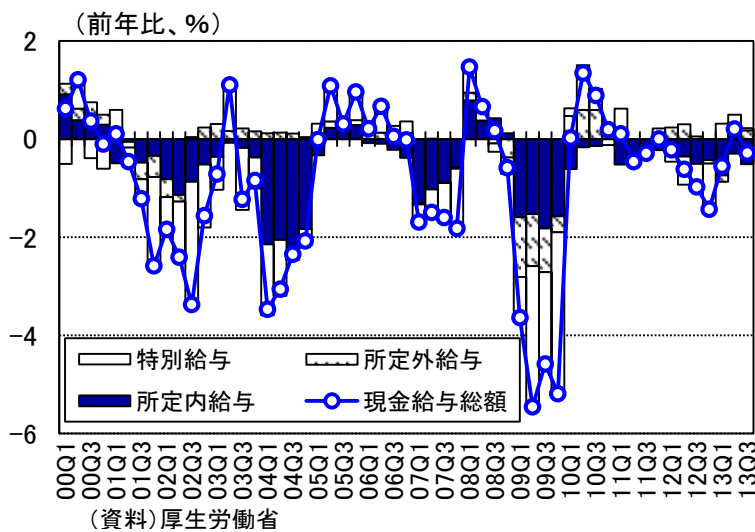




### (3)消費・所得

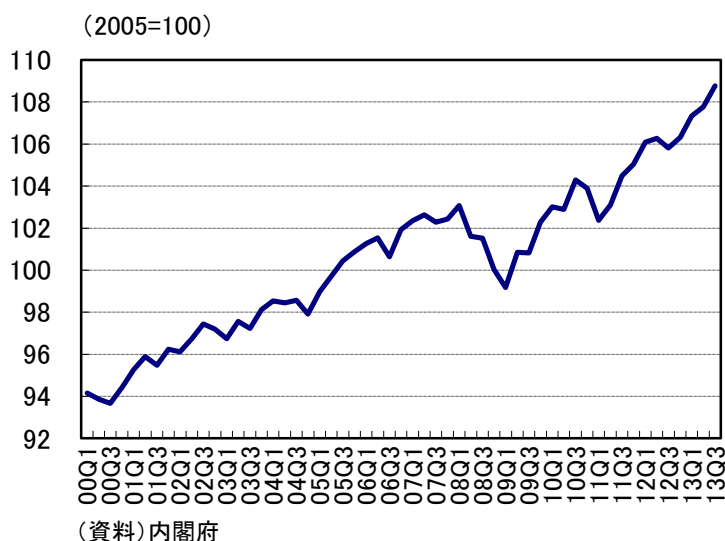
#### ①名目賃金(現金給与総額)

- 9月の現金給与総額は前年比+0.1%（8月同▲0.9%）と、3か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、基本給などの所定内給与は同▲0.3%（8月同▲0.6%）、残業代などの所定外給与が同+3.5%（8月同+3.0%）、特別に支払われた給与（賞与等）が同+6.4%（8月同▲9.2%）となった。



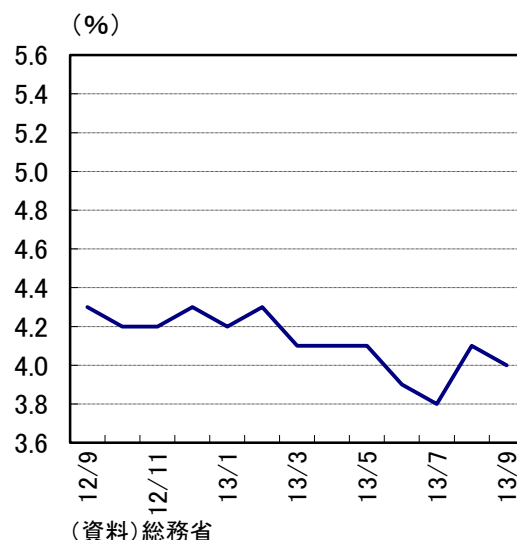
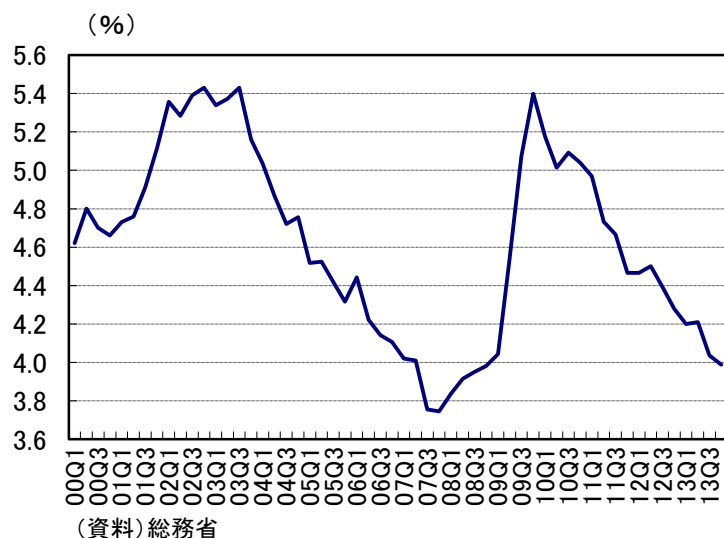
#### ②消費総合指数

- 9月の消費総合指数は、前月比+0.8%（8月 0.1%）と、3か月連続で上昇した。やや停滞感が強まっていたが、当月は高めの伸びとなった。



### ③完全失業率

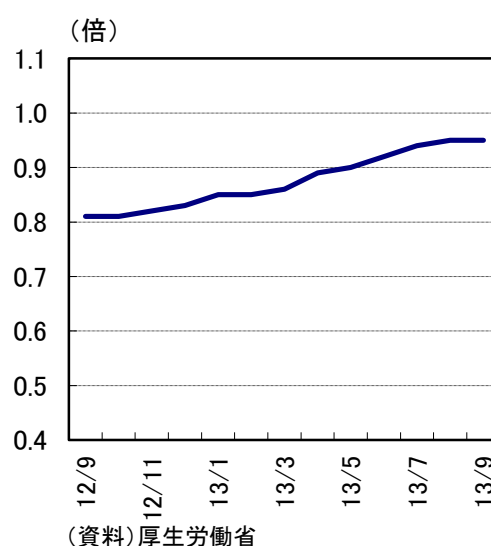
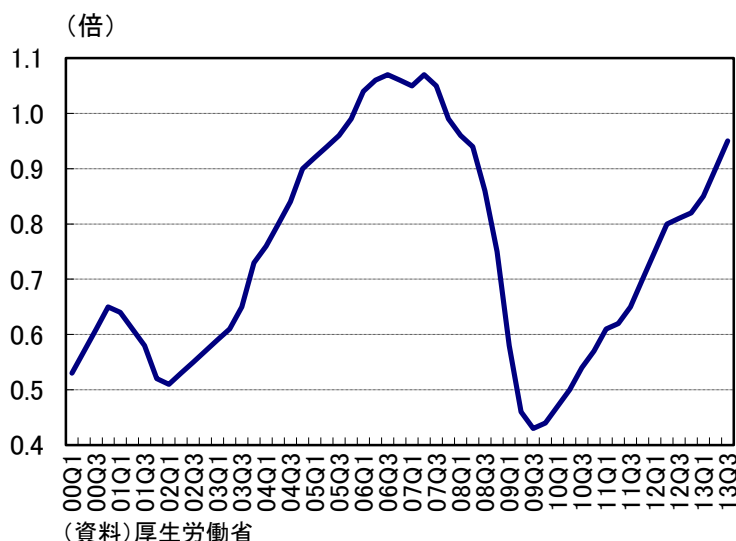
- 9月の完全失業率は4.0%（8月4.1%）と前月からやや改善した。失業者は前月差▲9万人（263万人）、就業者数は前月差+19万人（6,319万人）となった。職探しをしている人の就業が進んでいることが失業率の改善に繋がった。また、女性の非労働力人口が10万人減少しており、景気回復を背景に、労働市場に参入する動きが増している。



(注) 2011年3月～8月分の失業率は東日本大震災の影響により調査実施が困難であった被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を推計した補完推計値。

### ④有効求人倍率

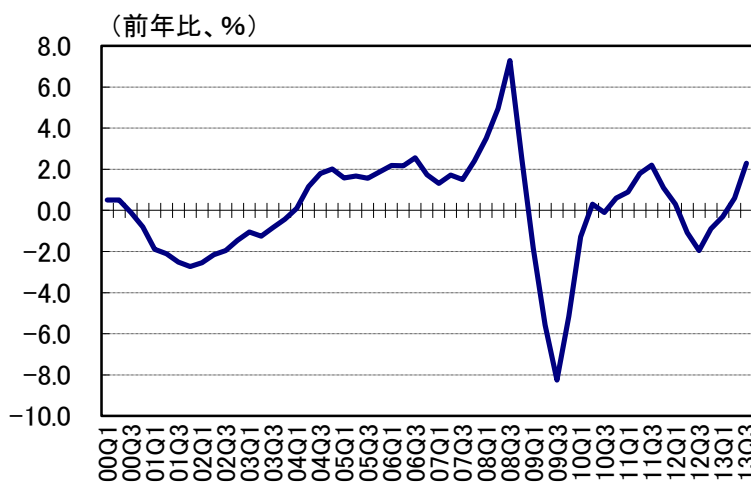
- 9月の有効求人倍率は0.95倍（8月0.95倍）と、前月から横ばいとなった。新規求人倍率は9月1.50倍（8月1.47倍）と、3か月ぶりに上昇した。新規求人数については、前月比+2.7%（8月▲1.0%）となった。



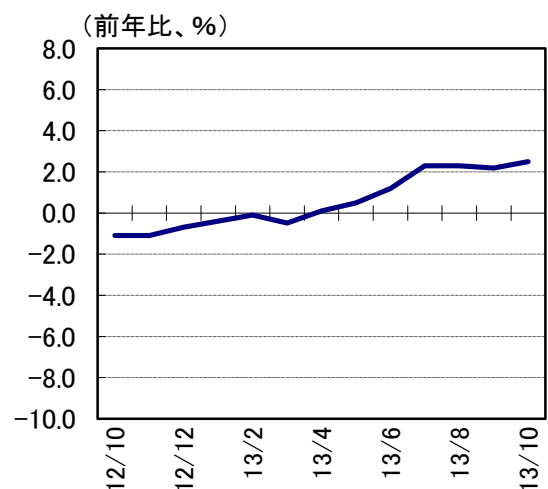
## (4)物価

### ①企業物価指数

- 10月の企業物価指数は、前年比+2.5%（9月同2.2%）と7か月連続でプラスとなった。内訳をみると、電気・都市ガス・水道（同+11.8%）、石油・石炭製品（同+12.7%）、製材・木製品（同+13.6%）等が上昇した。一方、輸送用機器（同▲0.5%）、情報通信機器（同▲4.7%）などが低下した。



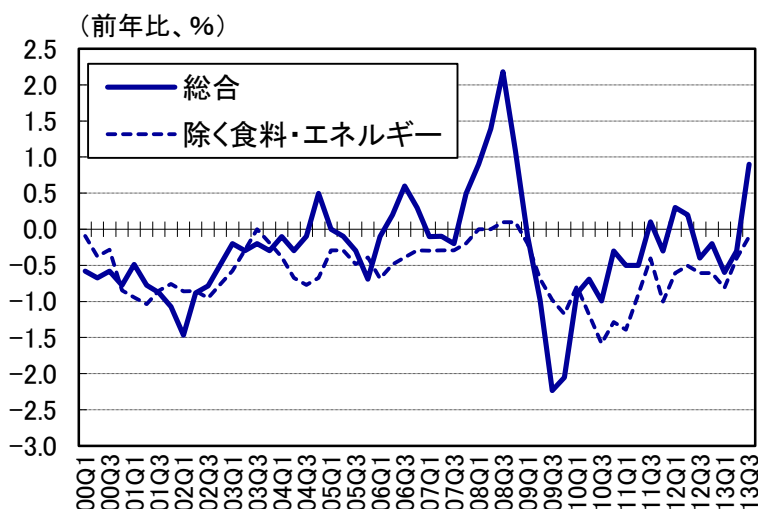
(資料)日本銀行



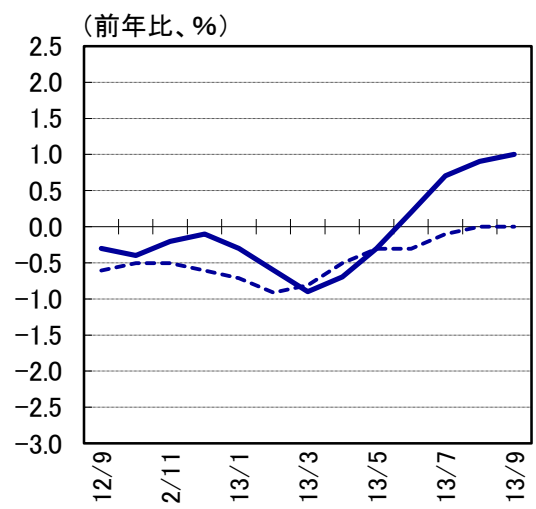
(資料)日本銀行

### ②消費者物価指数

- 9月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.1%（8月同+0.9%）となり、4か月連続でプラスとなった。先月と同様、円安を背景に電気代やガソリン代が上昇し、全体を押し上げた。また、食料・エネルギーを除くコアコア CPIは同0.0%（8月同▲0.1%）となった。



(資料)総務省



(資料)総務省

担当	経済調査チーム	T E L : 03-3282-7681 E-mail: <a href="mailto:TOKB4A1@marubeni.com">TOKB4A1@marubeni.com</a>
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/">http://www.marubeni.co.jp/research/</a>	

## (注記)

- ・ 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・ 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。